

営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、以下のとおりとなりました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

預金等の当期末残高は、前期末比716億円増加(増加率1.93%)して37,710億円となりました。なお、コアとなる個人預金の期末残高は、28,633億円で前期末比764億円増加(増加率2.74%)となりました。

一方、当期末における投資信託の保護預かり残高は前期末比419億円減少して1,210億円、公共債等の保護預かり残高は前期末比5億円減少して1,565億円、個人年金保険の新規取扱保険料累計は前期末比197億円増加して1,960億円、さらにオプション・スワップ付債券の当期末残高は前期末比74億円増加して192億円となりました。

■貸出金

貸出金の期末残高は前期末比1,593億円増加(増加率6.22%)して27,183億円となりました。

これは、事業性貸出が前期末比1,111億円増加(増加率7.20%)したことに加え、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期末比52億円増加(増加率0.60%)したことが寄与したものです。

■有価証券

順調な貸出金の伸びに対応すべく資金を振り向けた結果、当期末の有価証券残高は前期末比1,113億円減少して11,138億円となりました。

■収益

以上の結果、当期の資金利益は前期比14億円減少の568億円、役員取引等利益は同10億円減少の65億円、その他業務利益は同12億円悪化して△66億円となり、業務粗利益は同37億円減少の566億円となりました。一方、経費は460億円(同14億円増加)となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同52億円減少の106億円となりました。

また、世界的な金融危機の影響により、株式等償却135億円の計上を余儀なくされたことから、昭和8年の創業以来初の赤字計上をすることとなり、経常損失は188億円(前期比290億円の減益)、当期純損失も166億円(同199億円減益)となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	74,928	83,602	84,692	104,409	85,026
業務純益	17,522	19,688	20,057	11,368	8,816
経常利益(△は経常損失)	15,054	18,659	14,945	10,119	△ 18,886
当期純利益(△は当期純損失)	11,419	10,000	8,570	3,300	△ 16,604

(単位 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額	3,993,325	4,070,175	4,163,868	4,098,454	4,107,782
預金残高	3,455,852	3,505,228	3,590,251	3,599,460	3,661,191
貸出金残高	2,327,953	2,388,924	2,481,394	2,558,984	2,718,311
有価証券残高	1,403,272	1,426,020	1,354,903	1,225,169	1,113,852
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)
純資産額	221,207	246,602	260,254	233,174	194,703
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.12	11.17	12.20	11.14	10.26

(単位 円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり純資産額	835.42	931.89	984.24	882.41	737.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	43.05	37.65	32.40	12.48	△ 62.86
配当性向(%)	11.61	14.60	18.51	48.07	—
従業員数(人)	2,187	2,152	2,179	2,268	2,289

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4.平成21年3月期中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

5.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.配当性向については、平成21年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8.従業員数は、就業人員であり、出向者を含んでおりません。